

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【盛岡ブロック②】

【八幡平市、雫石町、葛巻町、岩手町】

平成27年11月2日（月）

県盛岡地区合同庁舎 8階 大会議室

【千田 岩手地区校長会副会長】

- ・ 農業は岩手の基幹産業であり、中学校でも農業に関する職場体験を行いたいと考えているが、実施可能な事業所が少ない現状にある。中学生の進路希望アンケートでは、農業学科への進路希望は4.1%と前回の調査に比べ低くなっている。盛岡農業高校における就農を含めた農業関連への就職状況と農業大学校等、上級学校へ進学している生徒の割合を伺いたい。

【県教委】

- ・ 県内の農業系学科全体で見ると1学年の生徒数は約500人となっており、そのうち農家出身者の割合は3割弱である。農業関連の進路は約1割であり、その内訳は農業法人等への就職は10人、農業大学校への進学は17人、就農を目的とした進学・研修は21人となっている。今後とも担い手の確保に向け関係団体と連携を図っていきたい。
- ・ 平成28年度入試から、将来の職業選択や社会貢献に強い意欲を持っている中学生が出願できるように推薦入学者選抜の応募資格を改めた。こうした制度を活用して農業後継者等の育成につなげていきたいと考えている。

【田村 八幡平市長】

- ・ 国の農業政策と農業教育の実態はどうなっているか伺いたい。
- ・ 八幡平市では、観光を一つの産業としている。地域性を生かし地元のことについて学ぶ学科等を設置できないか。

【県教委】

- ・ 現在、平舘高校では家政科学科のツーリストコースで観光について学んでいる。新しい学科については、卒業後の進路先を確保できるかといった課題等を十分検討した上で設置する必要があると考えている。
- ・ 農業に関しては、農業振興を担当している農林水産部と教育委員会が意見交換しながら、農林水産業界等との連携を図る取り組みを進めることとしている。

【吉川 雫石町教育委員会教育長】

- ・ 中学生アンケートを見ると、普通科を志望している生徒が多くなっているとのことであるが、普通科の中に就職に必要な資格取得が可能なコースを設置することも検討してよいのではないか。

【遠藤 八幡平市教育委員会教育長】

- ・ 普通科志望の生徒は大学進学から専門学校等まで進路の幅が広い。普通科の中に生徒の進路希望に応じたコースを設置してもよいのではないか。
- ・ 地元就職するには地元のことを知らなければならない。中学生のアンケートは行ったが、企業が欲している人材を知るためにも企業アンケートを行ってはどうか。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・ この場にお集まりいただいている市町にある高校はいずれも普通高校であるが、それぞれの学校では進学や就職という生徒の進路希望に対応した指導を行っているところ。学校によっては、就職希望に対応するため商業教科の教員を配置し資格取得にも取り組んでいる。
- ・ 資格を取得することも大切であるが、企業では基礎的な学力を求めている現状もある。企業アンケートは行っていないが、地域検討会議の構成員に産業関係の代表者に出席いただいているところであり、この会議を通して産業界の御意見を伺っていきたいと考えている。

【鈴木 葛巻町長】

- ・ まちづくりに医療と教育は大事である。高校再編を進めるにあたっては慎重に対応願いたい。葛巻高校は県立高校であるが、町でもこれまで支援している。今後も支援は惜しまないが、県から町に対して具体的な支援策を望むのであれば出していただきたい。
- ・ 町として移住定住を促進している中で、学校が無くなれば人は集まらない。地域の特色を生かした学科の設置ができればよいと考えている。葛巻町は再生可能エネルギーを推進しているが、次代を担う人材がいない。先進国では企業と連携して高校を作り、地域に貢献する人材を育成している。県でもこのような取り組みを参考にしながら前向きに検討していただきたい。
- ・ 資料No.1の統合の基準2について、「①又は②のいずれかが、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとする。」とあるが、2年連続は短いのではないか。今後生徒が増える可能性もあるので10年ぐらいの期間をみてもよいのではないか。

【県教委】

- ・ 市町村との連携について、他ブロックでは町で高校の教員を雇い授業をさせることができるかという質問があったが、学校教育法上では、教員は設置者の県が配置しなければならないため難しい。しかしながら、教育の質を確保するために課外授業や部活動への支援等について、市町村と連携していければと考えており、今後、詰っ込んだ検討ができればと考えている。
- ・ 地域の特長を生かした学科の設置については、生徒減少が進んでいる状況を踏まえ、産業界等の意見を伺いながら慎重に検討していかねばならないと考えている。
- ・ 統合の基準について、資料にある基準は前計画のものであり、今回はこれより緩やかな基準になるのではないかと考えている。10年ぐらいの期間を見て欲しいと御意見については、あまりにも生徒が少なくなった場合には、教育の質の確保等を考えると難しい。ただ、地域に高校が無くなることにより、高校に通学ができなくなることがないように検討を進めている。

【中田 葛巻町教育委員会教育長】

- ・ 葛巻町の平成28年度に小学校へ入学する児童は26人しかいない。資料No.1の統合の基準2に示している「①又は②のいずれかが、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとする。」という基準は厳しい。この基準でいくと地域住民は常に不安をかかえて生活することになる。地域の実情を考慮し検討していただきたい。

【県教委】

- ・ 統合の基準については、平成21年度までのものであり見直しが必要と考えている。地域の実情を十分考慮し検討して参りたい。

【田村 八幡平市長】

- ・ 県境隣接協定を結んでいる県はどこか。協定を結んでいる県ほどの高校にも自由に入学できるのか。
(次頁に続く)

【県教委】

- ・ 協定を結んでいるのは青森、秋田、宮城県である。秋田県とは八幡平市、雫石町、北上市、西和賀町にある高校が対象となる。秋田県においては、鹿角市、小坂町、仙北市、横手市のうち旧横手市・山内町にある高校が対象となっている。

【県教委】

- ・ 県境隣接協定は、県境隣接地域に住所を有する者の県外県立高等学校への入学者の取扱いについて取り決めをしているものであり、岩手県では学区内の扱いとなる。

【田村 八幡平市長】

- ・ この協定は、学校教育法上のものか。岩手県独自のものか。

【県教委】

- ・ 生活圏を考慮して各県同士が協定を結んでいるものである。

【田村 八幡平市長】

- ・ 生徒減少が進んでいる現在、他県の生徒も広く受け入れる体制を考えてもよいのではないか。

【県教委】

- ・ 生徒の発達段階を考えたときに高校生は親元から通い教育を受けることが原則と考えている。本県では、他県からの受検については一家転住等、特別な事由がある場合は認めており、全く門戸を閉ざしているわけではない。生徒減少は他県でも進んでおり一定のルールを設けないと生徒を取り合うことになる。

【民部田 岩手町長】

- ・ 中学生のアンケートを行っているが、保護者の意見を聴くことも必要ではないか。
- ・ 地方創生と併せて岩手県として少子化にならないように考えていく必要があるのではないか。地域に残る子ども達に、例えば通学の支援を行うとか図書費を支給するとかの支援を行うことは考えられないか。県の積極的な取り組みにより、人口減少に歯止めがかかるとなれば市町村としても協力していきたい。

【県教委】

- ・ 保護者からの意見については、この地域検討会議にPTA関係者にもお集まりをいただいております、こういった会議や県民との意見交換会を通じて意見を伺って参りたい。
- ・ 人口減への対応について、県教委としては生徒減が進む中で生徒の学ぶ環境をいかに確保していくのかということに重点をおいて検討を進めているところ。地元へ残る生徒への支援については、全県の取り組みは、難しいものと考えている。

【民部田 岩手町長】

- ・ 生徒減少に対する対応だけでよいのか。

【県教委】

- ・ 今回の資料で示している中学校卒業予定者数は、各地域の0歳児から中学校3年生までの現状のものであり、何らかの対応は必要である。地方創生の取り組みで、地方への移住定住が進み生徒増となれば、それに対応した見直しを行うことになる。

【遠藤 八幡平市教育委員会教育長】

- ・ 県境隣接協定については理解している。隣接協定以外の地域からスポーツ等で本県の高校へ入学を希望している場合様々な制約がある。手続きを簡略化する等の見直しはできないものか。

(次頁に続く)

- ・ 地元の高校に入学したいという生徒や地元の高校に入学させたいという保護者も少なからずいるので、地域の高校は存続させていただきたい。

【県教委】

- ・ 県外から県内の県立高校へ志願する際は一家転住等が出願するための条件となっている。スポーツを理由にした他県からの受け入れについては公立高校ということもあり、出願条件を緩やかにすることはなかなか難しいものと認識している。
- ・ 地元の高校へのニーズについては、産業界や地域と連携協力しながら地元定着が図られるよう取り組んで参りたい。

【田村 八幡平市長】

- ・ 他県からの志願について、なぜ一家転住に拘るのか。現実には、他県の高校に進学している例がある。生徒の取り合いになるとの話があったが、今、自治体は競争の時代である。前向きに検討することはできないものか。

【八戸 岩手町商工会会長】

- ・ 地元で生徒を育てていくためには高校と企業の連携は必要と考える。
- ・ 全国から生徒を集める特色ある学科の設置が必要ではないか。
- ・ 地域検討会議の中でPTAの代表者から意見を伺っているとのことであったが、保護者の多様な意見を伺っていることにはならないと思う。
- ・ 中学校卒業者とブロック内の公立高校全日制入学者の推計の数字に違いがあるが、この差は私立高校に入学していることになるのか。

【県教委】

- ・ 入学者に関してのお尋ねであるが、平成 27 年度の中学校卒業生 4,520 人に対し、公立高校の入学者は 3,233 人、私立高校の入学者は 1,386 人であり、盛岡ブロックにおける公立、私立を合わせた平成 27 年度入学者は合計 4,619 人である。生徒数の減少については私学協会との連絡会を通じて情報共有しているところである。
- ・ 全国から生徒を募集するような学科となると、かなり特長を出さなければならない。また、そうした場合、地元から入学者がどれだけいるかということも課題となる。
- ・ 保護者からの意見聴取については、様々な機会を通じて意見を伺って参りたい。

【山本 葛巻小中学校PTA連合会会長】

- ・ 高校生は親元から通学するのが基本と考える。地元には学校があるからこそ定着が図られる。地域の実情を考慮していただき保護者が安心して子育てができるよう高校の存続をお願いしたい。

【平澤 岩手町教育委員会教育長】

- ・ 学習指導要領の改訂が進められており、その中にアクティブラーニングが盛り込まれている。今後この取り組みを進めるのに 1 学級 40 人定員はいかがなものか。高校再編を進めている他県とも協力して少人数学級の導入に向け国に働きかけてもよいのではないか。
- ・ 地域（企業）として欲しい人材は個人の希望と一致しない場合が多い。産業界や地域のニーズも把握しながら、変化の激しい社会を生き抜いていける人材を小中高を通じて育てていかなければならないと考えている。

【県教委】

- ・ 教職員の定数改善については、県としても国に対し毎年要望しているところであり、今後も引き続き
(次頁に続く)

き要望していく。

- ・ 高校の1学級定員は40人としているが、選択科目による授業や習熟度別授業等、学習集団は少人数の場合が多く、きめ細かく対応している。
- ・ 地域社会に貢献する人材の育成については、小中高を通じたキャリア教育の充実に向け、関係団体との連携が必要と認識している。

【県教委】

- ・ 他県から本県への志願、本県から他県への志願については実態としてあることは承知している。手続を簡略化できないかという御要望については研究させていただきたい。
- ・ 資格について、高校は資格を取得するところではなく、学習指導要領に定められた内容を学ぶところである。資格はあくまでも学習の成果としてあるものと御理解いただきたい。
- ・ 特色ある学科の設置について、学科となれば定員があり学ぶ単位数も決められている。運用のことを考えればコースの方が容易な面があるので検討させていただきたい。
- ・ 教員定数については、義務教育の定員も厳しい状況となっている。県としても国に対し要望を行っているところであるが、市町村からも御協力をいただき教員の定数確保に向け取り組んで参りたい。
- ・ 再編計画案については、12月末の公表を目途としており、その後パブリックコメントや地域説明会を行って意見を伺ったうえで、年度内に成案化したいと考えている。